

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第78期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村松 通泰
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 谷 典幸
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 谷 典幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月
売上高(千円)	75,453,525	77,843,992	60,945,362	49,020,234	60,717,802
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,134,174	2,758,136	1,522,041	672,257	1,296,113
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,289,237	1,366,516	5,592,199	2,584,065	1,172,514
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,179,287
純資産額(千円)	22,048,693	22,549,992	15,432,831	13,699,469	14,814,508
総資産額(千円)	48,232,869	45,857,136	36,465,874	39,654,570	40,418,279
1株当たり純資産額(円)	1,072.36	1,064.33	726.58	642.40	695.61
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	63.89	66.28	265.90	122.87	55.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.3	48.8	41.9	34.1	36.2
自己資本利益率(%)	6.0	6.2	29.7	18.0	8.3
株価収益率(倍)	8.94	7.06	-	-	6.26
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,302,939	6,806,416	1,089,518	2,393,079	3,900,306
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,068,106	4,255,367	2,589,475	1,580,301	1,293,648
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	594,295	2,237,470	5,457,366	1,488,584	107,776
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	917,808	1,225,527	5,134,536	7,449,097	9,932,475
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,791 [539]	1,733 [527]	1,634 [364]	1,387 [179]	1,401 [547]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期、第75期および第78期は潜在株式が存在しないため、また、第76期および第77期については1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月
売上高(千円)	71,952,305	74,734,299	58,537,369	48,106,792	59,427,102
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,750,987	2,459,713	1,684,436	548,382	1,319,504
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,111,389	1,222,459	5,388,499	2,866,294	1,228,748
資本金(千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(株)	23,396,787	23,396,787	23,396,787	23,396,787	23,396,787
純資産額(千円)	21,429,515	21,827,209	15,267,373	13,171,124	14,443,117
総資産額(千円)	47,470,733	45,046,091	36,448,682	39,404,265	40,234,846
1株当たり純資産額(円)	1,046.40	1,036.67	725.14	625.58	686.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	10.00 (4.00)	5.00 (5.00)	0.00 (0.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	54.95	59.17	255.93	136.14	58.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	48.5	41.9	33.4	35.9
自己資本利益率(%)	5.19	5.65	29.1	20.2	8.9
株価収益率(倍)	10.39	7.91	-	-	5.98
配当性向(%)	16.4	16.9	-	-	8.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,468 [488]	1,420 [503]	1,412 [356]	1,183 [149]	1,172 [462]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期、第75期および第78期は潜在株式が存在しないため、また、第76期および第77期については1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和12年3月	名古屋市内において鈴木一郎の個人経営により「富士鐵工所」として創業発足し、当初工作機械メーカーの「株式会社大隈鐵工所」の協力工場として主にミッション部品の加工を行っていたが、時代の流れと共に軍需品の生産を開始。
昭和19年4月	静岡県湖西市に工場疎開し「中島飛行機」の協力工場としてエンジン部品の製造に従事。
昭和20年8月	終戦のため一時工場閉鎖、同年10月再開し、戦災を被った自転車を回収し、フレームの再製を行い「全国自転車リヤカー組合」に販売。
昭和22年3月	「有限会社富士鐵工所」を設立し、鈴木一郎が初代社長として就任。当時盛況を極めたマシン部品の製作に転換し、専用機を自家考案して重要部品であるシャトルフック（中釜）の専門製作を行い「トヨタマシン」「リズムマシン」に納入、同時に「インド」及び「パキスタン」方面にサービスパーツとして輸出。
昭和27年3月	「日産自動車株式会社」との取引を始め、協力工場として、各車両のミッション及びステアリング部品の生産を開始。
昭和30年9月	「有限会社富士鐵工所」を「株式会社富士鐵工所」に組織変更。
昭和34年4月	日産自動車株式会社の増産に伴い、即応体制整備のため、現本社所在地に新工場を建設し、人員及び機械設備等大幅に拡充。
昭和35年7月	第二工場を分離独立させ、「株式会社鈴木鐵工所」（アイエス精機株式会社）を創立し「鈴木自動車工業株式会社」（現：スズキ株式会社）の部品加工を中心に当社姉妹会社として発足し、浜松市小沢渡町に新工場を建設。
昭和38年8月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年9月	「富士協同運輸株式会社」を設立。[現：連結子会社]
昭和43年5月	工作機専門工場を完成。
昭和45年11月	トランスミッション工場完成。
昭和46年6月	静岡県磐田郡水窪町に水窪工場を建設し操業開始。
昭和48年1月	大型トランスミッション組立工場が完成。
昭和48年8月	静岡県磐田郡水窪町に西浦工場を建設し操業開始。
昭和49年7月	トランスミッション実験室完成。
昭和52年6月	トランスミッション工場増設。
昭和56年4月	10tミキサー専用スピードリダクションユニット生産開始。
昭和56年6月	工作機専用工場を増設。
昭和60年6月	大型トラクター用パワーシフトトランスミッションを開発、米国J I ケース社へ輸出開始。
昭和63年10月	「株式会社杉山製作所」の株式を取得。
昭和63年10月	デミング賞実施賞受賞。
平成元年10月	「株式会社ウエストレイク」を設立。[現：連結子会社]
平成3年7月	「株式会社遠州クロム」の株式を取得。[現：連結子会社]
平成3年10月	社名を「株式会社フジユニバンス」に変更。
平成5年10月	PM優秀事業場賞受賞。
平成7年7月	アメリカ合衆国に子会社「Univance. I N C . 」を設立。[現：連結子会社]
平成8年3月	インドネシア共和国に子会社「P T . Univance Indonesia 」を設立。[現：連結子会社]
平成8年7月	I S O 9 0 0 1 認証取得。
平成9年10月	T P M 優秀継続賞第1種受賞。
平成10年9月	駆動力配分装置製造専門工場完成。
平成14年11月	Q S 9 0 0 0 認証取得。
平成15年12月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。
平成15年12月	アイエス精機株式会社と包括的業務提携締結。
平成17年10月	アイエス精機株式会社と合併し、社名を「株式会社ユニバンス」に変更。
平成18年11月	I S O / T S 1 6 9 4 9 認証取得。
平成18年12月	四輪駆動装置「トランスファー」の生産累計600万台を達成。
平成23年4月	タイ王国に子会社「Univance (Thailand) Co.,Ltd. 」を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりであります。

当社

株式会社ユニバンス 自動車部品の製造販売（ユニット事業、部品事業）

子会社

株式会社遠州クロム 機能メッキ処理（部品事業）

株式会社ウエストレイク 工場附带サービス（その他）

富士協同運輸株式会社 物流サービス（その他）

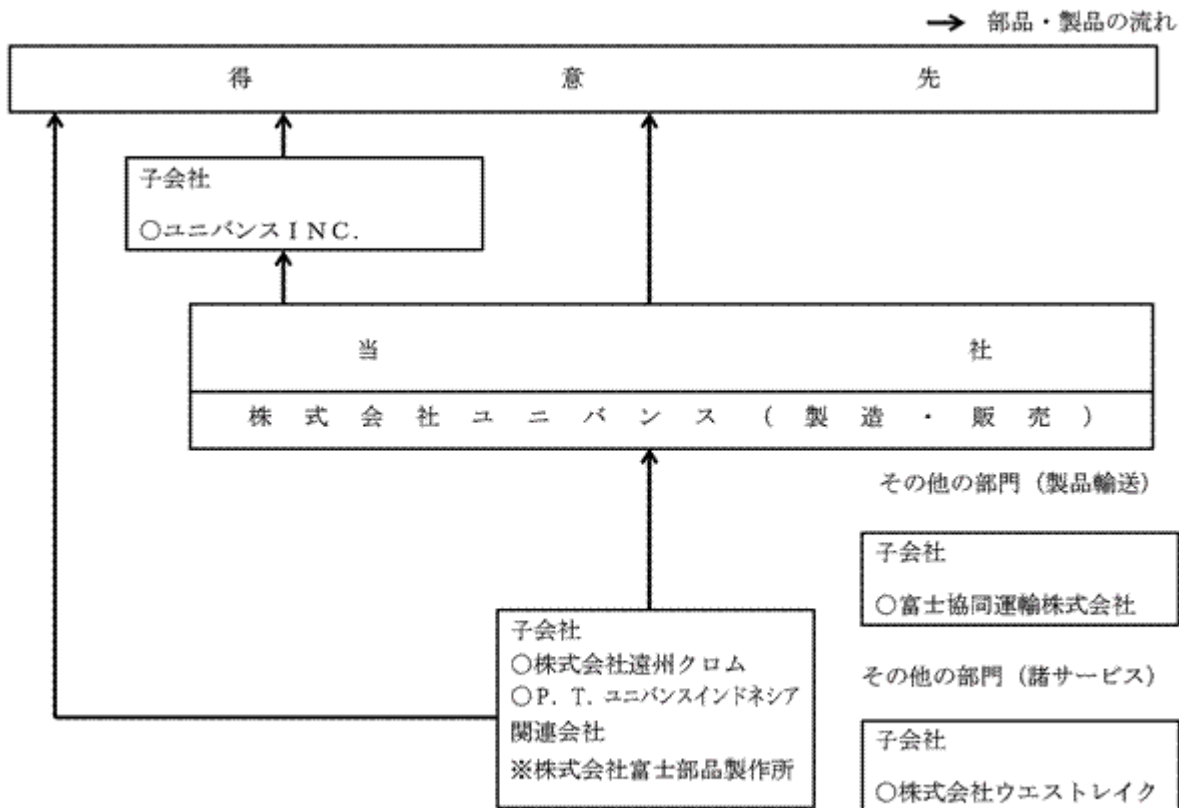
ユニバンスINC. 自動車部品の製造販売（ユニット事業、部品事業）

P.T.ユニバンスインドネシア 自動車部品の製造販売（部品事業）

関連会社

株式会社富士部品製作所 自動車部品の製造販売（部品事業）

事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社 ※持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)遠州クロム	静岡県浜松市東区	10,000	部品事業	100.0	当社製品のメッキ処理 役員の兼任等 0名 従業員の出向 3名
(株)ウエストレイク	静岡県湖西市	15,000	工場附帯サービス	100.0	当社工場の附帯サービス 役員の兼任等 0名 従業員の出向 12名
富士協同運輸(株)	静岡県湖西市	10,000	物流サービス	61.5	当社製品の梱包及び運送 役員の兼任等 0名 従業員の出向 2名
ユニバンスINC. (注1)	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	万米ドル 1,940	ユニット事業、部品事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 3名
P.T.ユニバンス インドネシア (注1)	インドネシア共和国	万米ドル 600	部品事業	85.0	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 3名
持分法適用関連会社					
(株)富士部品製作所 (注2)	静岡県湖西市	15,000	部品事業	28.9 [8.4] (0.4)	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合(外数)であり、( ) 内は、被所有割合であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニット事業	619 (244)
部品事業	712 (275)
その他事業	70 (28)
合計	1,401 (547)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時雇用者数が前連結会計年度に比べ368名増加したのは、業績回復によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,172(462)	39.0	16.5	5,297

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニット事業	544 (213)
部品事業	628 (249)
合計	1,172 (462)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、時間外賃金及び賞与が含まれております。  
3. 臨時雇用者数が前事業年度に比べ313名増加したのは、業績回復によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてユニバンス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、部品関連労働組合に加盟しており、昭和34年12月結成以来、労使協調相互信頼のもとに労使関係はきわめて円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、上半期においてはエコカー補助金などの自動車購入支援策による国内自動車販売の増加がありましたが、下半期については補助金終了による国内自動車販売の反動減や円高による自動車メーカーの現地生産・現地調達加速があり、それにより国内自動車生産は減少したものの、中国を中心とした新興国向けの需要増加や北米向け需要の緩やかな回復により国内自動車部品生産は緩やかな回復基調が継続しておりました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降は関東・東北地区でのインフラやサプライチェーンの寸断・不安定化により自動車メーカーの国内生産拠点の稼働は大幅に低下し、今尚、回復の見通しも不確定な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、607億17百万円と前年同期に比べ116億97百万円(23.86%)の増加となりました。

利益面におきましては、3月度の震災影響があったものの、売上高の増加と合理化により、営業利益は12億93百万円(前年同期は6億8百万円の営業損失)、経常利益は12億96百万円(前年同期は6億72百万円の経常損失)、当期純利益は11億72百万円(前年同期は25億84百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### <ユニット事業>

北米向けSUV用四輪駆動装置及び農機用駆動装置の販売が増加し、売上高は299億61百万円(前年同期比38.4%増)となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により6億12百万円(前年同期は6億83百万円の損失)となりました。

#### <部品事業>

中国及び北米向け自動車部品の販売が増加し、売上高は304億35百万円(前年同期比12.2%増)となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により6億円(前年同期は16百万円の利益)となりました。

#### <その他>

製品生産量の増加による製品輸送及び工場附带サービス量の増加により、売上高は3億21百万円(前年同期比26.9%増)となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い172百万円(前年同期比47.8%増)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は(以下「資金」という。)は99億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億83百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億円(前年同期比63.0%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億2百万円、減価償却費28億95百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億93百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出12億65百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円(前年同期は14億88百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出21億44百万円、短期借入金の純増額12億80百万円、長期借入れによる収入8億円によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ユニット事業(千円)	30,201,785	139.7
部品事業(千円)	30,497,530	112.5
報告セグメント計(千円)	60,699,316	124.5
その他(千円)	321,097	126.9
合計(千円)	61,020,413	124.5

- (注) 1. 金額は販売価格並びに製品原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ユニット事業(千円)	29,661,355	132.3	2,029,948	87.1
部品事業(千円)	29,752,615	106.2	1,945,790	74.0
合計(千円)	59,413,970	117.8	3,975,739	80.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ユニット事業(千円)	29,961,514	138.4
部品事業(千円)	30,435,190	112.2
報告セグメント計(千円)	60,396,704	123.8
その他(千円)	321,097	126.9
合計(千円)	60,717,802	123.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車株	17,609,740	35.9	23,022,598	37.9
スズキ株	14,486,402	29.6	14,387,925	23.7
ジャトコ株	8,070,513	16.5	9,972,659	16.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題の内容

自動車市場は、主な成長市場が中国やインドおよびアセアンなどの新興国中心へ変化し、主力製品も小型車へ変化したことにより、自動車の低価格化や小型・軽量化が加速してきており、今後も続くと予想されます。それにより、新興国を中心とした自動車の現地生産や自動車部品の現地調達が進み、自動車部品業界では、グローバルでの製品の競争激化が一層加速すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは企業価値を高めながら、製品競争力と収益力の両立を図るため事業構造の変革に取り組んでおります。具体的には、将来を見据えた競争力ある軽量・コンパクトで低フリクションな製品の開発、多品種少量生産を低コストで行なう“ユニバンス流ものづくり”(=UNIVANCE Production Way)の強化と新技術の実用化を推進し、グローバルでの事業戦略達成のため経営資源の効率的な再配置を行い、製品競争力と収益力の向上に取り組んでおります。

具体的な取り組み内容は下記内容を核とした活動となります。

低コストで環境・省エネルギー対応のユニットのビジネス拡大

- 1) 軽量コンパクトなFF用・FR用トランスファーユニット
- 2) 軽量コンパクトで低フリクションなマニュアルトランスミッション
- 3) ハイブリッド及び電気自動車用ユニット

コア技術を活用した部品ビジネスの拡大

- 1) コア技術を活かした競争力ある既存製品の拡販
- 2) 省資源、低コストのための工法開発

グローバルでの事業戦略

- 1) アセアン域での部品生産及び部品ビジネス拠点としてのインドネシア拠点の拡充と強化
- 2) 北米でのユニット及び四輪車部品ビジネス拠点としての北米拠点の再構築
- 3) アセアン域でのユニットビジネス拡販の為のタイ拠点の新設
- 4) グループのマザー工場としてのコア技術を生かした次世代ビジネス拠点としての日本拠点の再構築

また、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取組むとともに、コーポレート・ガバナンスに向けての充実を図り、透明性、健全性をさらに高める活動の推進に努めてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えており、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならぬと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社では、当社の企業価値および株主共同利益を向上させるための取組みとして以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月27日開催の当社第75回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)の継続を決定いたしました。

本対応方針の内容については、当社ホームページ(<http://www.uvc.co.jp/>)をご参照ください。

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社役員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

1) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

「会社の支配に関する基本方針」の内容で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かを最終的に当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規程に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

以上から本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

1) 企業価値および株主共同利益向上への取組み

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、国際的に通用する駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーと成り得る活動を積極的に進めております。

中期経営戦略につきましては、ユニバンスは「独立メーカーとして技術を中心に生きていく」を経営ビジョンに掲げ、一つ目は「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築くこと」、二つ目として「市場、顧客ニーズにお応え出来る高付加価値製品を効率的にビジネス展開すること」を活動の方針として取り組んでおります。

自動車部品業界において、お客様のニーズの多様化やグローバル競争を勝ち抜くため、製品・技術開発力強化、グローバル調達を推進させ、アジアでのビジネスを核にグローバルに競争力ある製品の提案に取り組んでまいります。将来に向けた製品競争力強化につなげるため“ユニバンス流ものづくり”(=UNIVANCE Production Way)の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値商品開発により次世代ビジネスを確立させ、企業価値向上に取り組んでまいります。

今後も、中・長期を見据えながら「経営革新」を図り、全社一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

2) コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の皆様を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と執行機能を分離するなど、ガバナンス体制の充実に努めております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、品質方針、投資家情報等の提供を行い、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役会を1ヶ月に1回開催するとともに、必要に応じて常務会を開催し、経営に関する重要事項について十分な審議を行い決定につなげております。

監査役は5名で構成されており、うち2名が常勤監査役、3名が社外監査役であります。監査役には原則として財務・会計に知見を有する人材を選任するとともに、経営陣からは独立した立場にある社外監査役を選任し、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。

また、社長直轄の内部監査室を設け、内部統制システムを整備し、内部牽制と監査体制を強化しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。得意先の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジャトコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計期間において販売高473億83百万円、総販売実績に対する割合は、78.0%となっています。したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）経済情勢について

当社グループの四輪駆動装置および産業機械装置は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

##### （4）原材料・部品等の購入について

当社グループの製品は、その原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしておりますが需要の増大等の品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### （5）自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。

また、広域な範囲に甚大な被害をもたらす、自動車産業全体に影響を及ぼすような大規模な自然災害については、日本経済全般や自動車メーカー及び自動車部品業界全体の生産動向が当社グループの業績と財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 合併事業契約

契約会社名	契約の相手方	国名	合併会社名称	当社の出資比率	契約日
株式会社ユニバンス (当社)	P.T.インドモービル サクセス インターナショナル ティーピーケー 丸紅輸送機株式会社	インドネシア	P.T.ユニバンス インドネシア	85.0%	平成8年2月1日

(注)平成22年9月に、P.T.ユニバンスインドネシアの株式10%を追加取得し、当社の出資比率は85%となりました。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、マニュアルトランスミッション(M/T)、四輪駆動装置、産業機械用の駆動系コンポーネントの開発および自動車駆動部品を中心とした製品の研究開発活動を行っており、高性能・軽量・コンパクトな環境にやさしい製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発は、商品設計部・設計推進部・先行開発部を中心に推進しており、研究開発スタッフは総勢133名(総従業員の約6.8%)であります。当連結会計年度における研究開発費は15億69百万円(売上高比2.6%)を支出しておりますが、各セグメント別の研究開発費につきましては、いずれも互いに技術を共有しており、特定のセグメントに区分することが困難なため、記載しておりません。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発内容、製品化状況は以下の通りであります。

### (1) ユニット事業

#### マニュアルトランスミッション(M/T)

主力製品であるRV車及び小型・中型商用車向けのマニュアルトランスミッションについては、燃費向上や排ガス規制等の環境及びドライバーへの負担軽減をより一層配慮した研究開発に取り組んでおります。また、環境対応として一つの動向であるハイブリッド及び電気自動車のさまざまな車両レイアウトに対応した減速機の研究開発も、取り組みを強化しております。

#### 四輪駆動装置

主力商品であるトランスファーユニットは、市場がグローバルで拡大している小型ピックアップ車を主に、ラインアップ化と軽量・コンパクト化の為の開発と競争力向上の為の開発に取り組んでいます。また成長市場である前輪駆動ベースの4WD車用には独自技術を生かした環境にやさしい4WDシステムの研究開発に取り組んでいます。さらに、四輪駆動技術を生かしたATV用デフキャリアの開発・生産も行っております。

#### 産業機械装置

農業トラクター用パワーシフトトランスミッションは当社の主力製品でもあり、顧客の幅広いニーズに答えられる次期型の大・中型のトランスミッションの研究開発に取り組んでいます。さらに、コンバイン用減速機、操作性に優れているフォークリフト用オートマチックトランスミッションの研究開発にも取り組んでいます。

### (2) 部品事業

当社グループの製造技術面での強み、ユニットメーカーとしてのノウハウ、および材料技術・工法技術を活かし、新開発ユニットへの適用開発とVA活動を行っています。また、独自技術によるワンウェイクラッチの競争力向上や軽自動車用マニュアルステアリング用ギヤボックスの開発にも取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ20億93百万円増加し、234億51百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加24億88百万円等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ13億29百万円減少し、169億67百万円となりました。

これは主に設備投資の減少に伴う有形固定資産の減少13億2百万円、時価評価に伴う投資有価証券の増加1億16百万円等によるものです。

##### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億76百万円増加し、149億38百万円となりました。

これは主に短期借入金の増加14億85百万円、未払金の増加6億48百万円、支払手形及び買掛金の減少4億74百万円、事業構造改善引当金の減少5億12百万円等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ14億27百万円減少し、106億65百万円となりました。

これは主に長期借入金の減少15億49百万円等によるものです。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ11億15百万円増加し、148億14百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加11億30百万円等によるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度は、中国を中心とした新興国向けの需要増加や北米向け需要の穏やかな回復により、連結売上高は、607億17百万円と前連結会計年度に比べ116億97百万円の増加となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度より88億89百万円増加し、541億4百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より9億6百万円増加し、53億20百万円となりました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、受取配当金や受取補填金等の増加により、前連結会計年度より68百万円増加し、1億93百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度より1百万円増加し、1億90百万円となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度において特別利益は、固定資産売却益の計上22百万円や引当金の戻入等により、43百万円となりました。特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上83百万円、投資有価証券評価損の計上29百万円等により、1億37百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、16億43百万円であります。  
また、各セグメントの主な投資は、次のとおりであります。  
ユニット事業における設備投資額は9億21百万円であり、内容は新規立ち上がりおよび設備の維持更新によるものであります。  
部品事業における設備投資額は6億97百万円であり、内容は新規立ち上がりおよび設備の維持更新によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (静岡県湖西市)	部品、 ユニット	自動車部品 製造設備	1,725,343	4,217,934	839,316 (83,438)	584,648	7,367,243	900 (293)
浜松工場 (静岡県浜松市南区)	部品	自動車部品 製造設備	366,157	842,654	826,372 (39,495)	24,725	2,059,910	123 (66)
湖西工場 (静岡県湖西市)	部品、 ユニット	産業機械 製造設備	523,117	1,587,148	635,168 (35,551)	37,766	2,783,200	149 (103)

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)遠州クロム	本社工場 (静岡県浜松 市東区)	部品	自動車部品 製造設備	59,185	25,246	230,740 (1,494)	538	315,710	13(2)
(株)ウエストレイ ク	本社工場 (静岡県湖西 市)	その他	物流容器洗 浄設備	3,468	2,019	-	538	6,026	36(8)
富士協同運輸(株)	本社 (静岡県湖西 市)	その他	貨物自動車	8,424	25,964	-	7,964	42,352	34(20)



(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユニバンスINC.	本社工場 (米国ケン タッキー州)	部品 ユニット	自動車部品 製造設備	208,609	100,082	14,545 (131,316)	33,804	357,042	36(21)
P.T.ユニバ ンスインドネシ ア	本社工場 (インドネシ ア共和国)	部品	自動車部品 製造設備	14,296	12,527	-	170,090	196,913	110(34)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアであります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 提出会社の本社には、(株)富士部品製作所(関連会社)に貸与中の機械15百万円を含んでおります。  
 3. 従業員数( )は、臨時従業員を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な製品を国内外で生産しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、49億9百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ユニット事業	3,134,098	機械加工設備、新規立上り等	自己資金及び借入金
部品事業	1,759,360	同上	同上
その他	16,000	設備維持更新	同上
合計	4,909,458		

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。  
 3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。  
 ユニット事業は、国内および海外における新規立上りのための投資21億55百万円等であります。  
 部品事業は、新規立上りのための投資10億67百万円等であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日	6,182,553	23,396,787	1,439,708	3,500,000	0	1,812,751

(注) アイエス精機株式会社との合併(合併比率1:0.8)に伴うものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	19	99	11	-	1,821	1,961	-
所有株式数(単元)	-	23,003	693	62,515	390	-	147,177	233,778	18,987
所有株式数の割合(%)	-	9.84	0.30	26.74	0.17	-	62.95	100	-

- (注) 1. 自己株式2,343,028株は、「個人その他」に23,430単元、「単元未満株式の状況」に28株に含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元及び80株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 一和雄	静岡県浜松市中区	2,541	10.86
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	1,937	8.28
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1丁目1番10号	1,900	8.12
株式会社 静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.09
株式会社 ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	612	2.62
谷 史子	静岡県浜松市西区	590	2.52
富裕会持株会	静岡県湖西市鷺津2418番地	571	2.44
谷 朗	静岡県浜松市西区	482	2.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	330	1.41
ユニバンス従業員持株会	静岡県湖西市鷺津2418	288	1.23
計	-	10,210	43.64

- (注) 上記のほか、自己株式が2,343千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,426,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,951,500	209,515	-
単元未満株式	普通株式 18,987	-	-
発行済株式総数	23,396,787	-	-
総株主の議決権	-	209,515	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷺津2518-1	83,300	-	83,300	0.36
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷺津2418	2,343,000	-	2,343,000	10.01
計	-	2,426,300	-	2,426,300	10.37

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	355	108,858
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,343,028	-	2,343,028	-

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進させ、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	42,107	2
平成23年6月27日 定時株主総会決議	63,161	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	885	596	560	283	418
最低(円)	562	387	148	152	217

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部の市場相場におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	293	300	338	340	418	407
最低(円)	269	255	270	286	320	225

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部の市場相場におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		鈴木 一和雄	昭和22年3月18日生	昭和44年3月 当社入社 昭和58年7月 当社企画部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成23年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注)2	2,541
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員	内部監査室(正) 技術開発部門管 掌、UPW推進室管掌	村松 通泰	昭和29年3月9日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年7月 当社第二商品開発部長 平成18年7月 当社第一・第二商品開発部執 行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注)2	21
取締役 常務執行役員	品質保証最高責任 者、環境管理責任 者、購買部管掌、生 産本部管掌、品質 保証部	尾崎 徹	昭和22年3月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 当社品質保証部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)2	34
取締役 常務執行役員	財務担当責任者、 経営管理部管掌、 総務部管掌、関係 会社管掌、営業部 副管掌	中村 寿男	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年10月 当社産業機械部長 平成14年7月 当社M/T・四駆カンパニー長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)2	29
取締役 常務執行役員	営業部管掌	中島 邦彦	昭和20年3月19日生	昭和43年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成11年5月 同社AM事業部長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)2	21
取締役 常務執行役員	海外事業担当、 内部監査室(副)	古橋 則昭	昭和23年5月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年1月 当社TQC・TPM推進室長 平成15年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)2	3
取締役相談役		谷 朗	昭和7年9月21日生	昭和36年10月 当社入社 昭和41年5月 当社取締役 昭和42年5月 当社常務取締役 昭和49年5月 当社専務取締役 昭和50年5月 当社取締役副社長 昭和52年6月 当社代表取締役副社長 昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役会長 平成20年6月 当社取締役相談役 (現任)	(注)2	482

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小楠 孝夫	昭和24年 5月21日生	昭和51年11月 アイエス精機株式会社入社 平成元年 4月 同社総務部長 平成 3年 6月 同社取締役 平成13年 6月 同社代表取締役社長 平成15年 6月 当社取締役 平成17年10月 当社代表取締役副社長 平成18年 6月 当社代表取締役 平成19年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	222
監査役 (常勤)		才木 進	昭和22年 8月17日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 4年 8月 当社原価企画管理室長 平成10年 1月 当社経理部長 平成11年 6月 当社取締役 平成15年 6月 当社上席執行役員 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	28
監査役 (非常勤)		神村 保	昭和21年 5月13日生	昭和45年 4月 鈴木自動車工業株式会社(現 スズキ株式会社)入社 平成10年 4月 同社経理部長 平成11年 4月 同社経営企画部長 平成15年 4月 同社監査役室総括グループ長 平成15年 6月 当社監査役(現任) 平成16年 6月 スズキ株式会社監査役 (現任)	(注) 5	-
監査役 (非常勤)		豊田 滋	昭和19年 4月 8日生	昭和39年 4月 名古屋国税局採用 平成10年 7月 中津川税務署長 平成14年 7月 静岡税務署長 平成15年 9月 豊田滋税理士事務所開設 平成18年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	1
監査役 (非常勤)		森嶋 正	昭和23年 1月23日生	昭和47年 4月 アーサーアンダーセン会計事 務所入所 昭和51年 3月 公認会計士開業登録 平成 5年11月 アーサーアンダーセン・パー トナー(現あずさ監査法人代 表社員)退任 平成18年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	1
計						3,388

(注) 1. 監査役神村保、豊田滋及び森嶋正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3. 平成23年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 平成20年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 平成22年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 取締役相談役谷朗は取締役鈴木一和雄の義兄であります。

7. 当社は、経営と執行を分離し、経営体制の強化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入していま  
す。執行役員は、上記取締役兼務執行役員 5名のほか専任執行役員 8名で構成されており、以下のとおりであり  
ます。



役職	氏名	任期	職名
取締役社長 社長執行役員	村松 通泰	(注)	内部監査室(正)、技術開発部門管掌 UPW推進室管掌
取締役 常務執行役員	尾崎 徹	(注)	品質保証最高責任者、環境管理責任者 購買部管掌、生産本部管掌、品質保証部
取締役 常務執行役員	中村 寿男	(注)	財務担当責任者、経営管理部管掌 総務部管掌、関係会社管掌、営業部副管掌
取締役 常務執行役員	中島 邦彦	(注)	営業部管掌
取締役 常務執行役員	古橋 則昭	(注)	海外事業担当、内部監査室(副)
執行役員	鶴野 恭弘	(注)	営業部
執行役員	小島 二郎	(注)	生産本部、UPW推進室(副)
執行役員	小野 雅史	(注)	技術部
執行役員	岡田 義夫	(注)	商品設計部、設計推進部
執行役員	池谷 明大	(注)	総務部
執行役員	櫻井 芳久	(注)	購買部
執行役員	池谷 光規	(注)	工機部、UPW推進室
執行役員	谷 典幸	(注)	経営管理部

(注) 平成23年3月1日から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

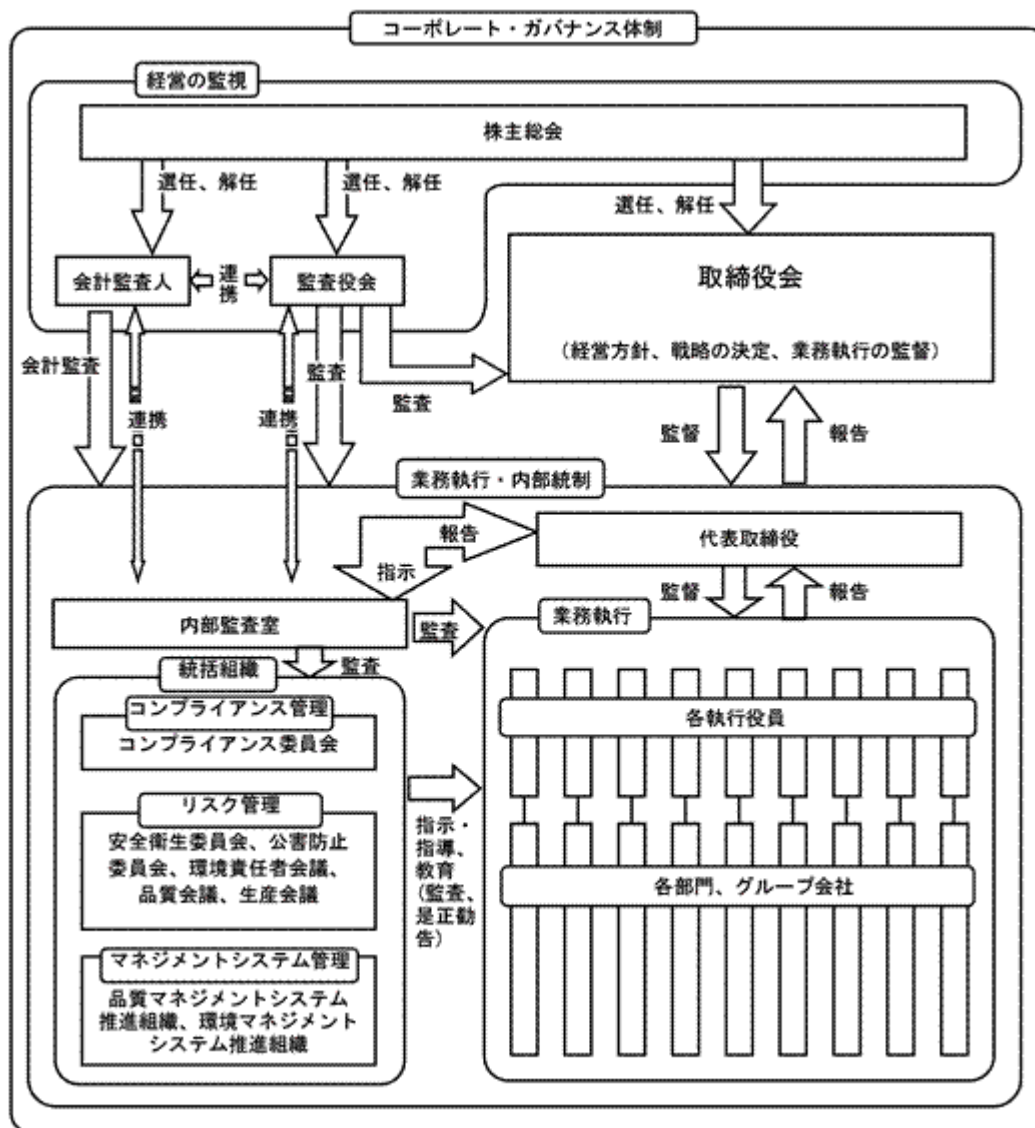
#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治の体制の概要

取締役会は、取締役7名で構成され、当社の経営方針等の重要事項を意思決定する機関と位置づけており、原則として毎月1回開催しています。また、執行役員制度を平成14年6月より導入し、経営の監督と業務執行を分離した事業運営を図っております。現在の執行役員体制は、取締役兼務執行役員5名と執行役員9名で構成されております。業務執行に関する意思決定は、毎月開催する定例執行役員会で行っておりますが、経営上重要な事項については取締役会への上程をすることとしています。

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。また、社外監査役3名（神村保氏、豊田滋氏および森嶋正氏）とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



##### 2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上並びに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び執行の監督機能と執行機能を分離しております。また、取締役の任期を1年としており、毎事業年度における取締役の経営責任をより明確化するなど、ガバナンス体制の充実を図っております。監査役につきましては、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、いずれも法令、財務および会計等について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、品質方針、投資家情報等の提供を行うなど、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

### 3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めており、併せて業務執行における諸規程の整備を実施しております。

### 4) リスク管理体制の整備の状況

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、下記会議体、専門委員会を設け、目的に沿った活動・提案を行っております。

安全衛生委員会	労働安全衛生法に基づいて従業員の安全と健康を確保し、もっとも適切な作業環境の整備と推進を図るための委員会
公害防止委員会	当社の公害防止に関する基本事項と公害問題の審議と対策事項の決定を行い、公害防止業務および管理活動の維持、向上を図るための委員会
環境責任者会議	環境マネジメントシステムの実施・維持にかかる重要案件並びに実行に跨る問題について審議・勧告及び伝達をする会議
品質会議	当社の製品品質及び品質システムの維持、向上を目的とした会議
生産会議	販売状況など顧客からの最新情報に基づき、人員体制、勤務体制等を決定する会議

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄組織である内部監査室（社員1名）による監査の他、品質保証についてはISO/TS16949、環境面ではISO14001の認証を取得しており、その要求事項を満たすため各マニュアルを設定し、その遵守状況を定期的に内部監査によりチェック・是正を行っております。

内部監査室は、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善活動を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を図っております。

監査役監査は、常勤監査役2名、社外監査役3名で実施しております。監査役全員が取締役会に、常勤監査役はその他重要な会議へも出席しており、また、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧、内部監査室および会計監査人との連絡会議の開催等により情報の収集に努めるなど、監査役機能の強化に向けた取組みを実施しております。また、内部監査室と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との相互連携につきましては、定期的に情報交換を行っており、双方の監査業務の実効性の確保および向上を図っております。

なお、社外監査役神村保氏は、当社の第2位大株主であるスズキ株式会社の常勤監査役であり、高い知見を有しております。また、社外監査役豊田滋氏は税理士の資格を、社外監査役森嶋正氏は公認会計士の資格を有しております。豊田滋氏および森嶋正氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

#### 社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役神村保氏は、当社の第2位大株主であるスズキ株式会社の常勤監査役であり、同社とは自動車部品等の営業取引があります。

当社の社外監査役3名につきましては、いずれも法令、財務および会計等について専門的な知見を有し、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

なお、上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。  
監査を執行した公認会計士の氏名 山内和雄氏および鬼頭潤子氏  
監査業務に係る補助者 公認会計士7名、その他5名

#### 役員報酬等

##### 1) 役員区分ごとの支給人員および報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
		基本報酬	対象となる役員 の員数(人)
取締役	139,565	139,565	7
監査役 (社外監査役を除く)	27,180	27,180	2
社外役員	8,383	8,383	3

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2. 当社は、平成19年6月27日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第73回定時株主総会において年額250,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第73回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

##### 2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役報酬は、定額報酬、業績連動賞与の2本立てとし、株主総会においてご承認頂いた報酬枠の範囲内で決定しております。このうち、定額報酬については、各取締役の職務と責任、業績を基準に他社水準等を勘案し、取締役会の委任を受けた代表取締役が決定します。定額報酬とは別に、各事業年度の業績に連動した業績連動賞与を導入し、企業業績を取締役報酬へ反映させていくことを基本方針としております。また、長期継続的な成長、並びに企業価値の向上など株主との利害共有の視点から、月額報酬の一定額を抛出して役員持株会を通じて自社株式を購入し、在任期間中保有することとしております。

監査役報酬については、その職務の独立性という観点から定額報酬とし、株主総会でご承認頂いた報酬枠の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は5名以上となる旨定款で定めております。

#### 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株式の保有状況

##### 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32 銘柄 3,257,434千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	3,000,000	1,179,000	企業間取引の強化
スズキ(株)	249,300	514,305	企業間取引の強化
日産自動車(株)	949,617	760,643	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	247,655	201,838	企業間取引の強化
(株)ミツバ	480,000	283,680	企業間取引の強化
ニッセイ同和損害保険(株)	68,458	33,065	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,190	18,535	企業間取引の強化
(株)アーレスティ	12,362	12,028	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	45,284	11,456	企業間取引の強化
K Y B(株)	27,000	9,315	企業間取引の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	3,000,000	1,419,000	企業間取引の強化
日産自動車(株)	949,617	700,817	企業間取引の強化
スズキ(株)	249,300	463,448	企業間取引の強化
(株)ミツバ	480,000	327,360	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	247,655	170,386	企業間取引の強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	13,075	24,764	企業間取引の強化
K Y B(株)	27,000	18,063	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	49,806	16,386	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,190	13,826	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,683	9,524	企業間取引の強化
富士重工業(株)	16,532	8,861	企業間取引の強化
(株)アーレスティ	12,362	8,702	企業間取引の強化
(株)クボタ	8,000	6,272	企業間取引の強化
みずほ信託銀行(株)	23,105	1,732	企業間取引の強化
丸三証券(株)	4,009	1,627	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	2,598	1,028	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	885	企業間取引の強化

**自己株式の取得**

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社1社の監査法人等は、当社の監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として1,474千円を支払っております。

**(当連結会計年度)**

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社1社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として1,410千円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定としましては、監査に関わる所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上、当社監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や書籍購読等により、会計基準等に関する情報を入手をしております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,469,363	9,957,549
受取手形及び売掛金	9,489,403	8,093,056
製品	660,883	963,494
仕掛品	1,100,464	1,446,533
原材料及び貯蔵品	1,744,945	2,100,030
繰延税金資産	5,340	5,856
その他	902,407	896,976
貸倒引当金	15,344	12,338
流動資産合計	21,357,464	23,451,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,206,171	10,222,582
減価償却累計額	7,027,949	7,313,980
建物及び構築物(純額)	3,178,221	2,908,602
機械装置及び運搬具	52,404,117	52,373,378
減価償却累計額及び減損損失累計額	44,576,809	45,559,799
機械装置及び運搬具(純額)	7,827,308	6,813,578
工具、器具及び備品	4,076,879	4,034,643
減価償却累計額	3,623,648	3,698,895
工具、器具及び備品(純額)	453,230	335,748
土地	2,564,956	2,546,142
建設仮勘定	53,567	170,727
有形固定資産合計	<sup>1, 3</sup> 14,077,285	<sup>1, 3</sup> 12,774,799
無形固定資産	908,031	769,914
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 3,247,237	<sup>2</sup> 3,363,473
その他	77,318	58,931
貸倒引当金	12,767	-
投資その他の資産合計	3,311,788	3,422,405
固定資産合計	18,297,105	16,967,119
資産合計	39,654,570	40,418,279



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,097,154	6,622,499
短期借入金	1 2,144,476	1 3,629,536
未払金	1,131,258	1,779,777
未払費用	1,782,914	1,649,805
未払法人税等	46,579	64,013
賞与引当金	485,373	692,165
役員賞与引当金	-	12,960
事業構造改善引当金	880,803	368,664
環境対策引当金	28,563	28,563
その他	265,197	90,392
流動負債合計	13,862,321	14,938,378
固定負債		
長期借入金	1 8,382,945	1 6,833,409
繰延税金負債	729,694	757,517
退職給付引当金	2,664,736	2,672,638
役員退職慰労引当金	307,880	307,880
資産除去債務	-	86,424
その他	7,523	7,523
固定負債合計	12,092,779	10,665,393
負債合計	25,955,100	25,603,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	8,176,895	9,307,302
自己株式	625,318	625,427
株主資本合計	13,127,459	14,257,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926,357	1,013,478
為替換算調整勘定	543,884	642,358
その他の包括利益累計額合計	382,473	371,119
少数株主持分	189,536	185,631
純資産合計	13,699,469	14,814,508
負債純資産合計	39,654,570	40,418,279

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	49,020,234	60,717,802
売上原価	4, 8 45,215,004	4, 8 54,104,559
売上総利益	3,805,230	6,613,242
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	133,345	263,410
人件費	1,888,398	2,488,951
賃借料	114,968	105,833
減価償却費	452,827	411,570
賞与引当金繰入額	194,345	305,106
役員賞与引当金繰入額	-	12,960
退職給付費用	144,226	116,023
その他	1,485,886	1,616,242
販売費及び一般管理費合計	4 4,413,997	4 5,320,098
営業利益又は営業損失( )	608,766	1,293,144
営業外収益		
受取利息	8,830	5,552
受取配当金	15,937	30,579
受取賃貸料	26,429	23,401
持分法による投資利益	8,220	9,116
受取補償金	15,050	51,630
その他	50,724	73,035
営業外収益合計	125,192	193,316
営業外費用		
支払利息	182,321	178,932
為替差損	5,195	10,372
その他	1,166	1,043
営業外費用合計	188,683	190,347
経常利益又は経常損失( )	672,257	1,296,113
特別利益		
固定資産売却益	1 6,929	1 22,132
貸倒引当金戻入額	755	8,483
退職給付制度改定益	268,270	-
早期退職金戻入益	-	5 9,535
負ののれん発生益	-	3,653
その他	1,500	49
特別利益合計	277,454	43,854

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 3,488	2 643
固定資産除却損	3 34,727	3 23,192
事業構造改善費用	6, 7 1,557,846	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83,621
減損損失	7 544,415	-
投資有価証券評価損	-	29,794
特別損失合計	2,140,477	137,251
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,535,280	1,202,715
法人税、住民税及び事業税	47,665	58,577
法人税等還付税額	-	27,774
法人税等調整額	29,143	20,830
法人税等合計	18,522	9,972
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,192,743
少数株主利益	30,261	20,228
当期純利益又は当期純損失( )	2,584,065	1,172,514

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,192,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	84,414
為替換算調整勘定	-	100,173
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,302
その他の包括利益合計	-	13,455
包括利益	-	1,179,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,161,160
少数株主に係る包括利益	-	18,127

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,075,882	2,075,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,075,882	2,075,882
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,760,960	8,176,895
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,107
当期純利益又は当期純損失( )	2,584,065	1,172,514
当期変動額合計	2,584,065	1,130,406
当期末残高	8,176,895	9,307,302
<b>自己株式</b>		
前期末残高	625,278	625,318
当期変動額		
自己株式の取得	39	108
当期変動額合計	39	108
当期末残高	625,318	625,427
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,711,564	13,127,459
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,107
当期純利益又は当期純損失( )	2,584,065	1,172,514
自己株式の取得	39	108
当期変動額合計	2,584,104	1,130,298
当期末残高	13,127,459	14,257,757

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	153,941	926,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	772,415	87,120
当期変動額合計	772,415	87,120
当期末残高	926,357	1,013,478
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	585,041	543,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,157	98,474
当期変動額合計	41,157	98,474
当期末残高	543,884	642,358
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	431,099	382,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813,573	11,353
当期変動額合計	813,573	11,353
当期末残高	382,473	371,119
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	152,366	189,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,170	3,905
当期変動額合計	37,170	3,905
当期末残高	189,536	185,631
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,432,831	13,699,469
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,107
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,584,065	1,172,514
自己株式の取得	39	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850,743	15,259
当期変動額合計	1,733,361	1,115,038
当期末残高	13,699,469	14,814,508

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,535,280	1,202,715
減価償却費	3,516,216	2,895,789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83,621
負ののれん発生益	-	3,653
事業構造改善費用	1,557,846	-
減損損失	544,415	-
持分法による投資損益( は益)	8,220	9,116
退職給付引当金の増減額( は減少)	738,775	8,552
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,000	-
賞与引当金の増減額( は減少)	8,168	206,791
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	12,960
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,164	15,773
受取利息及び受取配当金	24,767	36,132
為替差損益( は益)	472	18,560
支払利息	182,321	178,932
固定資産除売却損益( は益)	31,286	1,703
投資有価証券評価損益( は益)	-	29,794
投資有価証券売却損益( は益)	-	49
売上債権の増減額( は増加)	3,008,240	1,455,643
たな卸資産の増減額( は増加)	210,495	1,032,084
その他の固定資産の増減額( は増加)	1,978	18,407
その他の流動資産の増減額( は増加)	43,991	85,543
仕入債務の増減額( は減少)	2,946,239	66,903
未払費用の増減額( は減少)	233,429	131,245
その他の流動負債の増減額( は減少)	190,284	163,876
その他の固定負債の増減額( は減少)	1,476	344
小計	3,138,212	4,569,437
利息及び配当金の受取額	23,931	37,509
利息の支払額	185,788	176,846
事業構造改善に伴う支出	547,601	512,139
法人税等の還付額	-	27,774
法人税等の支払額	35,673	45,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,393,079	3,900,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,875	4,807
定期預金の払戻による収入	2,408	-
投資有価証券の取得による支出	2,144	2,872
有形固定資産の取得による支出	1,555,473	1,265,954
有形固定資産の売却による収入	6,607	38,243
無形固定資産の取得による支出	20,824	40,371
投資有価証券の売却による収入	-	128
子会社株式の取得による支出	-	17,994
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,580,301	1,293,648

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	125,496	1,280,000
長期借入れによる収入	2,700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,085,879	2,144,476
自己株式の取得による支出	39	108
配当金の支払額	-	42,806
少数株主への配当金の支払額	-	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,488,584	107,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,198	15,503
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,314,560	2,483,377
現金及び現金同等物の期首残高	5,134,536	7,449,097
現金及び現金同等物の期末残高	7,449,097	9,932,475



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 5社 (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア (ロ)非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所 (ロ)持分法非適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ユニバンスINC.及びP.T.ユニバンスインドネシアは、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっているが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)         時価のないもの             .....総平均法による原価法 棚卸資産     製品・仕掛品・原材料         主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 貯蔵品     最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 5社 (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア (ロ)非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所 (ロ)持分法非適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             .....同左         時価のないもの             .....同左 棚卸資産     製品・仕掛品・原材料         同左 貯蔵品     主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更)     当社は、従来、貯蔵品については最終仕入原価法によっていましたが、当連結会計年度より総平均法による評価方法に変更しております。この変更は、仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的として、総平均法を評価方法とする管理システムを採用したことによるものであります。     なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 .....当社及び国内連結子会社は 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 .....当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失等に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 .....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 .....同左</p> <p>無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....同左</p> <p>賞与引当金 .....同左</p> <p>役員賞与引当金 .....役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p><b>退職給付引当金</b> .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づき費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として268,270千円計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> .....役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。</p> <p><b>環境対策引当金</b> .....PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p><b>事業構造改善引当金</b> .....当社の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 .....外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> .....同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> .....同左</p> <p><b>環境対策引当金</b> .....同左</p> <p><b>事業構造改善引当金</b> .....同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 .....同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について為替予約を行っております。 また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 .....税抜方式によっております。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。</p> <p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 .....同左</p> <p>ヘッジ方針 .....同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 .....同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 .....同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ1,144千円の減少、税金等調整前当期純利益は84,765千円減少しております。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は86,424千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は8,635千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">157,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">319,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,404千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">230,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,363千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">6,853,357千円</p>	建物	101,181千円	機械装置	157,893千円	土地	319,329千円	計	578,404千円	機械装置	3,623千円	土地	230,740千円	計	234,363千円	<p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">94,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">319,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,312千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">230,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,430千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">6,248,369千円</p>	建物	92,012千円	機械装置	94,971千円	土地	319,329千円	計	506,312千円	機械装置	2,690千円	土地	230,740千円	計	233,430千円
建物	101,181千円																												
機械装置	157,893千円																												
土地	319,329千円																												
計	578,404千円																												
機械装置	3,623千円																												
土地	230,740千円																												
計	234,363千円																												
建物	92,012千円																												
機械装置	94,971千円																												
土地	319,329千円																												
計	506,312千円																												
機械装置	2,690千円																												
土地	230,740千円																												
計	233,430千円																												
<p>2 関連会社に対する投資等</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">89,698千円</p>	<p>2 関連会社に対する投資等</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">100,864千円</p>																												
<p>3 有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円であります。</p>	<p>3 有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円であります。</p>																												
<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,979千円</p>	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,723千円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具6,929千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具3,488千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物等952千円、機械装置及び運搬具32,053千円、工具器具備品1,722千円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,269,919千円であります。</p> <p>5</p> <p>6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。  設備移設および撤去費用他 1,003,823千円  減損損失 44,846千円  退職特別加算金他 509,176千円</p> <p>7 減損損失  当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>M / T</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">544,415</td> </tr> <tr> <td>部品</td> <td>処分予定設備</td> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。  M / T事業において、大幅な操業度の低下による収益性の低下が認められたため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(544,415千円)として特別損失に計上しました。  なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。  また、ライン統廃合に伴ない発生した処分予定資産については、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用(44,846千円)として特別損失に計上しました。  なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">115,595千円</p>	資産グループ	用途	種類	金額(千円)	M / T	生産設備	機械装置	544,415	部品	処分予定設備	機械装置及び 車両運搬具	44,846	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,710千円、工具、器具及び備品35千円、土地20,386千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具643千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具20,672千円、工具器具備品2,520千円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,569,735千円であります。</p> <p>5 早期退職優遇制度終了に伴う再就職支援費用の戻入益であります。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">152,123千円</p>
資産グループ	用途	種類	金額(千円)										
M / T	生産設備	機械装置	544,415										
部品	処分予定設備	機械装置及び 車両運搬具	44,846										



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,770,492 千円
少数株主に係る包括利益	37,170
計	1,733,321

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	771,263 千円
為替換算調整勘定	47,612
持分法適用会社に対する持分相当額	1,606
計	820,481

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	-	-	23,396
合計	23,396	-	-	23,396
自己株式				
普通株式	2,366	0	-	2,366
合計	2,366	0	-	2,366

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	-	-	23,396
合計	23,396	-	-	23,396
自己株式				
普通株式	2,366	0	-	2,366
合計	2,366	0	-	2,366

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	42,107	2	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,161	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 当連結会計年度	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 当連結会計年度
現金及び預金勘定 7,469,363千円	現金及び預金勘定 9,957,549千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 20,266千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 25,073千円
現金及び現金同等物 7,449,097千円	現金及び現金同等物 9,932,475千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>282,300</td> <td>224,128</td> <td>58,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,400</td> <td>45,206</td> <td>8,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,700</td> <td>269,334</td> <td>66,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	282,300	224,128	58,171	工具器具備品	53,400	45,206	8,194	合計	335,700	269,334	66,365	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>181,200</td> <td>151,321</td> <td>29,878</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,857</td> <td>10,452</td> <td>2,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,057</td> <td>161,773</td> <td>32,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	181,200	151,321	29,878	工具器具備品	12,857	10,452	2,404	合計	194,057	161,773	32,283
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
機械装置及び運搬具	282,300	224,128	58,171																														
工具器具備品	53,400	45,206	8,194																														
合計	335,700	269,334	66,365																														
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
機械装置及び運搬具	181,200	151,321	29,878																														
工具器具備品	12,857	10,452	2,404																														
合計	194,057	161,773	32,283																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 56,067千円 1年超 72,945千円 合計 129,013千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22,164千円 1年超 50,780千円 合計 72,945千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 53,020千円 減価償却費相当額 57,545千円 支払利息相当額 4,339千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32,379千円 減価償却費相当額 34,802千円 支払利息相当額 2,646千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額 .....同左 利息相当額 .....同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達し、一時的な余資運用は主に短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は主に設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引金額等を定めた管理規程に従い、経営管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経営管理部が適時に資金繰り計画を作成し、更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,469,363	7,469,363	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	9,489,403 13,464		
	9,475,938	9,475,938	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,064,202	3,064,202	-
資産計	20,009,505	20,009,505	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,097,154	7,097,154	-
(2) 長期借入金(*2)	10,527,421	10,478,089	49,331
負債計	17,624,575	17,575,244	49,331
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) (2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) (2) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	93,336

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	7,469,363	-
受取手形及び売掛金	9,489,403	-
合計	16,958,766	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、一時的な余資運用は主に短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は主に設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引金額等を定めた管理規程に従い、経営管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経営管理部が適時に資金繰り計画を作成し、更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,957,549	9,957,549	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	8,093,056 11,348		
	8,081,707	8,081,707	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,197,861	3,197,861	-
資産計	21,237,118	21,237,118	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,622,499	6,622,499	-
(2) 長期借入金 (*2)	9,182,945	9,184,779	1,834
負債計	15,805,444	15,807,279	1,834
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) (2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) (2) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	64,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	9,957,549	-
受取手形及び売掛金	8,093,056	-
合計	18,050,605	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,048,469	1,615,780	1,432,689
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,048,469	1,615,780	1,432,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	15,732	16,651	918
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,732	16,651	918
合計		3,064,202	1,632,431	1,431,770

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額93,336千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,019,538	1,422,815	1,596,723
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,019,538	1,422,815	1,596,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	178,322	211,203	32,881
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	178,322	211,203	32,881
合計		3,197,861	1,634,019	1,563,841

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額64,747千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について29,794千円（その他有価証券で時価のある株式1,205千円、その他有価証券で時価のない株式28,589千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
為替予約取引の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	34,853	-	（注）

（注）為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含め記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	686,000	572,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約取引の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	58,147	-	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含め記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	1,372,000	1,097,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、平成21年4月をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型の制度へ移行しました。

なお、国内連結子会社2社および在外子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、国内連結子会社1社および在外子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	2,314,214	2,400,514
ロ. 年金資産(千円)	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,314,214	2,400,514
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	403,337	272,123
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)	52,815	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (千円)	2,664,736	2,672,638
ト. 前払年金費用(千円)	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	2,664,736	2,672,638

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	171,784	131,064
(2) 利息費用(千円)	62,814	44,668
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	52,815	52,815
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,723	91,474
(6) その他(千円)	163,383	150,343

(注) 1. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 上記のほか、前連結会計年度において、早期退職優遇制度に基づく特別加算金419,656千円および再就職支援金89,520千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.9
(2) 期待運用収益率(%)	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(単位 千円)	(単位 千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 193,634	賞与引当金 279,961
在庫評価減 150,654	在庫評価減 188,408
その他 744,922	その他 554,140
小計 1,089,212	小計 1,022,510
評価性引当金 1,075,332	評価性引当金 1,005,940
計 13,879	計 16,570
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
棚卸資産等 8,539	棚卸資産等 10,714
計 8,539	計 10,714
繰延税金資産(流動)純額 5,340	繰延税金資産(流動)純額 5,856
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 1,056,017	退職給付引当金 1,059,246
役員退職慰労引当金 123,115	役員退職慰労引当金 122,228
子会社繰越欠損金 370,461	子会社繰越欠損金 307,625
固定資産減損損失 404,846	固定資産減損損失 302,819
有価証券評価損 78,952	有価証券評価損 90,781
その他 75,353	その他 179,426
小計 2,108,746	小計 2,062,126
評価性引当額 2,081,024	評価性引当額 2,033,727
計 27,722	計 28,399
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
買換資産積立金 183,884	買換資産積立金 168,768
固定資産圧縮積立金 72,478	固定資産圧縮積立金 67,192
その他有価証券評価差額金 501,054	その他有価証券評価差額金 549,297
計 757,417	その他 658
繰延税金負債(固定)純額 729,694	計 785,917
	繰延税金負債(固定)純額 757,517
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	法定実効税率 39.7%
	(調整)
	住民税均等割 0.4
	税法上の繰越欠損金の利用 41.2
	連結子会社の当期損失額 4.9
	法人税等還付税額 2.3
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.8

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベスト除去に関する法令および倉庫用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

工場建物については、使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

倉庫用土地については、使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	86,079 千円
有形固定資産取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	344
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	<u>86,424</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	3,534,552	13,727,072	27,118,840	4,386,751	253,017	49,020,234	-	49,020,234
セグメント間の内部売上高	-	-	12	202	575,761	575,976	(575,976)	-
計	3,534,552	13,727,072	27,118,852	4,386,953	828,778	49,596,210	(575,976)	49,020,234
営業費用	3,989,781	13,668,754	27,101,979	4,673,920	779,706	50,214,142	(585,141)	49,629,001
営業利益又は 営業損失( )	455,228	58,317	16,873	286,966	49,071	617,932	9,165	608,766
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	3,360,578	11,470,190	21,203,448	3,291,370	827,763	40,153,351	(498,781)	39,654,570
減価償却費	343,085	850,458	1,811,032	484,453	27,187	3,516,216	-	3,516,216
減損損失	544,415	-	44,846	-	-	589,262	-	589,262
資本的支出	47,854	380,443	297,745	305,328	17,668	1,049,040	-	1,049,040

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC) トルク感応型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット、 四輪バギー用部品
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フラン ジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トラン スミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,175,732	745,299	99,202	49,020,234	-	49,020,234
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	263,534	-	196,687	460,221	(460,221)	-
計	48,439,266	745,299	295,890	49,480,456	(460,221)	49,020,234
営業費用	48,925,851	945,046	250,734	50,121,631	(492,630)	49,629,001
営業利益又は 営業損失( )	486,585	199,746	45,156	641,175	32,408	608,766
・資産	40,535,079	852,815	268,567	41,656,463	(2,001,892)	39,654,570

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,675,635	269,546	3,945,181
連結売上高(千円)	-	-	49,020,234
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.5	0.5	8.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米...アメリカ・カナダ

(2)その他の地域...インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サ - ビス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、手動変速装置、四輪駆動装置および産業機械装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,648,376	27,118,840	48,767,217	253,017	49,020,234	-	49,020,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	12	214	575,761	575,976	575,976	-
計	21,648,578	27,118,852	48,767,431	828,778	49,596,210	575,976	49,020,234
セグメント利益	683,877	16,873	667,004	49,071	617,932	9,165	608,766
セグメント資産	18,122,139	21,203,448	39,325,588	827,763	40,153,351	498,781	39,654,570
その他の項目							
減価償却費	1,677,997	1,811,032	3,489,029	27,187	3,516,216	-	3,516,216
持分法適用会社への 投資額	-	89,698	89,698	-	89,698	-	89,698
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	733,626	297,745	1,031,371	17,668	1,049,040	-	1,049,040

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,961,514	30,435,190	60,396,704	321,097	60,717,802	-	60,717,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	721,771	721,771	721,771	-
計	29,961,514	30,435,190	60,396,704	1,042,869	61,439,573	721,771	60,717,802
セグメント利益	612,770	600,191	1,212,961	72,535	1,285,497	7,646	1,293,144
セグメント資産	20,227,509	19,806,826	40,034,335	871,763	40,906,098	487,819	40,418,279
その他の項目							
減価償却費	1,412,528	1,456,409	2,868,937	26,851	2,895,789	-	2,895,789
持分法適用会社への 投資額	-	100,864	100,864	-	100,864	-	100,864
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	921,017	697,840	1,618,858	24,424	1,643,282	-	1,643,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附带サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	29,961,514	30,435,190	321,097	60,717,802

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
54,458,662	5,859,068	235,072	164,998	60,717,802

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	23,022,598	ユニット事業および部品事業
スズキ株式会社	14,387,925	ユニット事業および部品事業
ジャトコ株式会社	9,972,659	ユニット事業および部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
減損損失	544,415	44,846	-	589,262

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、ユニット事業および部品事業において3,653千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、P.T.ユニバンスインドネシアの株式10%を追加取得したことにより発生したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱富士部品製作所	静岡県湖西市	15,000	自動車部品製造販売	(所有) 直接 27.5 間接 1.3	当社製品の外注加工	部品購入	780,454	買掛金	133,895
							材料支給	307,735	材料支給未収入金 (その他の流動資産)	46,671

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品購入および材料支給については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱富士部品製作所	静岡県湖西市	15,000	自動車部品製造販売	(所有) 直接 27.5 間接 1.3	当社製品の外注加工	部品購入	899,144	買掛金	104,102
							材料支給	364,382	材料支給未収入金 (その他の流動資産)	35,055

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品購入および材料支給については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	642円40銭	1株当たり純資産額	695円61銭
1株当たり当期純損失	122円87銭	1株当たり当期純利益	55円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,584,065	1,172,514
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	2,584,065	1,172,514
期中平均株式数(株)	21,030,526	21,030,372

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(子会社の設立)</p> <p>平成23年2月22日に当社取締役会にて決議された海外子会社の設立に関しまして、平成23年4月5日に設立が完了いたしました。</p> <p>子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 商号 UNIVANCE (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>2. 所在地 タイ王国 チョンブリ県</p> <p>3. 代表者 佐藤文雄</p> <p>4. 資本金 142百万円 (約400百万円)</p> <p>5. 出資比率 当社99.99%、その他個人3名</p> <p>6. 事業内容 四輪駆動装置の製造販売</p> <p>7. 従業員数 約100名(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,280,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,144,476	2,349,536	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,382,945	6,833,409	1.9	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,527,421	10,462,945	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,271,596	2,090,596	1,760,017	531,200
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	15,049,060	16,108,152	15,697,392	13,863,196
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	326,591	265,761	430,541	179,820
四半期純利益金額 (千円)	311,131	269,868	413,704	177,810
1株当たり四半期純利 益金額(円)	14.79	12.83	19.67	8.45

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,036,328	9,543,108
受取手形	3,299	5,248
売掛金	1 9,366,915	1 7,974,649
製品	629,418	923,968
仕掛品	1,084,530	1,342,438
原材料及び貯蔵品	1,585,529	1,916,312
有償支給未収入金	1, 2 721,722	1, 2 645,229
未収収益	787	634
未収入金	1 114,385	1 137,259
前払費用	39,778	49,479
その他	25,423	23,149
貸倒引当金	15,000	12,000
流動資産合計	20,593,120	22,549,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,025,569	8,077,689
減価償却累計額	5,719,035	5,923,034
建物(純額)	2,306,534	2,154,655
構築物	1,529,494	1,537,297
減価償却累計額	998,172	1,077,335
構築物(純額)	531,321	459,962
機械及び装置	50,477,528	50,550,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,856,653	43,931,880
機械及び装置(純額)	7,620,874	6,618,658
車両運搬具	138,772	113,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	123,417	84,728
車両運搬具(純額)	15,355	29,078
工具、器具及び備品	3,584,657	3,573,915
減価償却累計額	3,195,427	3,280,362
工具、器具及び備品(純額)	389,229	293,552
土地	2,299,857	2,300,857
有形固定資産合計	3, 5 13,163,172	3, 5 11,856,764
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	387,614	387,614
施設利用権	768	780
ソフトウェア	491,545	353,589
無形固定資産合計	891,208	753,264



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,151,640	3,257,434
関係会社株式	4 1,512,358	4 1,530,352
関係会社長期貸付金	50,000	251,575
長期前払費用	7,152	220
その他	48,479	36,056
貸倒引当金	12,867	300
投資その他の資産合計	4,756,763	5,075,339
<b>固定資産合計</b>	<b>18,811,144</b>	<b>17,685,368</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,404,265</b>	<b>40,234,846</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 7,054,485	1 6,492,264
短期借入金	1 400,000	1 1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	3 2,144,476	3 2,349,536
未払金	1,175,416	1,789,571
未払費用	1,738,127	1,611,021
未払法人税等	24,113	34,314
未払消費税等	197,114	6,507
繰延税金負債	7,524	9,558
預り金	61,203	69,283
賞与引当金	458,226	663,578
役員賞与引当金		12,960
事業構造改善引当金	880,803	368,664
環境対策引当金	28,563	28,563
流動負債合計	14,170,054	15,155,823
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 8,382,945	3 6,833,409
繰延税金負債	757,335	785,917
退職給付引当金	2,614,925	2,623,105
役員退職慰労引当金	307,880	307,880
資産除去債務	-	85,593
固定負債合計	12,063,086	10,635,905
<b>負債合計</b>	<b>26,233,140</b>	<b>25,791,729</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	279,300	256,341
固定資産圧縮積立金	110,087	102,058
別途積立金	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金	866,282	2,083,911
利益剰余金合計	7,293,088	8,479,728
自己株式	629,971	630,080
株主資本合計	12,240,115	13,426,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931,009	1,016,470
評価・換算差額等合計	931,009	1,016,470
純資産合計	13,171,124	14,443,117
負債純資産合計	39,404,265	40,234,846

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	48,106,792	59,427,102
売上原価		
製品期首たな卸高	643,703	629,418
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 44,632,825	<sup>2</sup> 53,645,263
合計	45,276,529	54,274,681
製品期末たな卸高	629,418	923,968
製品売上原価	<sup>11</sup> 44,647,110	<sup>11</sup> 53,350,713
売上総利益	3,459,681	6,076,388
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 3,940,259	<sup>1, 2</sup> 4,765,149
営業利益又は営業損失( )	480,577	1,311,239
営業外収益		
受取利息	9,741	9,079
受取配当金	15,664	31,270
受取賃貸料	30,610	29,102
受取補償金	15,050	51,630
助成金収入	7,065	16,184
その他	42,867	58,863
営業外収益合計	<sup>3</sup> 120,999	<sup>3</sup> 196,130
営業外費用		
支払利息	185,659	182,664
為替差損	2,684	4,158
その他	460	1,043
営業外費用合計	<sup>3</sup> 188,804	<sup>3</sup> 187,866
経常利益又は経常損失( )	548,382	1,319,504
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 6,998	<sup>4</sup> 1,746
貸倒引当金戻入額	-	7,944
退職給付制度改定益	268,270	-
早期退職金戻入益	-	<sup>7</sup> 9,535
その他	1,500	0

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益合計	276,768	19,226
特別損失		
固定資産除却損	5 34,285	5 23,140
固定資産売却損	6 3,186	6 643
事業構造改善費用	9 1,557,846	-
減損損失	10 544,415	-
投資有価証券評価損	-	29,794
投資損失引当金繰入額	8 467,167	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82,863
特別損失合計	2,606,901	136,442
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,878,514	1,202,288
法人税、住民税及び事業税	10,753	7,237
法人税等還付税額	-	15,987
法人税等調整額	22,974	17,708
法人税等合計	12,220	26,459
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,866,294	1,228,748

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		27,964,648	61.7	34,781,991	63.6
労務費		6,873,549	15.2	8,025,924	14.7
(うち賞与引当金繰入 額)		(375,625)		(504,984)	
(うち退職給付費用)		(294,178)		(169,695)	
経費		10,449,555	23.1	11,885,616	21.7
(うち外注加工費)		(3,753,398)		(4,868,648)	
(うち減価償却費)		(2,966,181)		(2,404,089)	
当期総製造費用		45,287,753	100.0	54,693,532	100.0
期首仕掛品棚卸高		975,058		1,084,530	
合計		46,262,812		55,778,062	
期末仕掛品棚卸高		1,084,530		1,342,438	
他勘定振替高		545,455		790,360	
当期製品製造原価		44,632,825		53,645,263	

(前事業年度)

(当事業年度)

他勘定振替高	
機械装置へ	434,711
工具器具備品へ	110,744
合計	545,455千円

他勘定振替高	
機械装置へ	701,224
工具器具備品へ	89,135
合計	790,360千円

原価計算の方法

工程別総合原価計算によっております。

原価計算の方法

工程別総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,812,751	1,812,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,812,751	1,812,751
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	264,246	264,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,246	264,246
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,076,998	2,076,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,076,998	2,076,998
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	718,322	718,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	718,322	718,322
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産積立金</b>		
前期末残高	321,237	279,300
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	41,936	22,959
当期変動額合計	41,936	22,959
当期末残高	279,300	256,341
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	116,717	110,087
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,629	8,029
当期変動額合計	6,629	8,029

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	110,087	102,058
別途積立金		
前期末残高	14,019,095	5,319,095
当期変動額		
別途積立金の取崩	8,700,000	-
当期変動額合計	8,700,000	-
当期末残高	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,015,989	866,282
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	41,936	22,959
固定資産圧縮積立金の取崩	6,629	8,029
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	8,700,000	-
剰余金の配当	-	42,107
当期純利益又は当期純損失( )	2,866,294	1,228,748
当期変動額合計	5,882,271	1,217,628
当期末残高	866,282	2,083,911
利益剰余金合計		
前期末残高	10,159,382	7,293,088
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	42,107
当期純利益又は当期純損失( )	2,866,294	1,228,748
当期変動額合計	2,866,294	1,186,640
当期末残高	7,293,088	8,479,728
自己株式		
前期末残高	629,931	629,971
当期変動額		
自己株式の取得	39	108
当期変動額合計	39	108
当期末残高	629,971	630,080
株主資本合計		
前期末残高	15,106,449	12,240,115
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,107
当期純利益又は当期純損失( )	2,866,294	1,228,748

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の取得	39	108
当期変動額合計	2,866,334	1,186,531
当期末残高	12,240,115	13,426,646
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	160,924	931,009
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770,085	85,461
<b>当期変動額合計</b>	770,085	85,461
当期末残高	931,009	1,016,470
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	160,924	931,009
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770,085	85,461
<b>当期変動額合計</b>	770,085	85,461
当期末残高	931,009	1,016,470
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,267,373	13,171,124
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	42,107
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	2,866,294	1,228,748
自己株式の取得	39	108
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	770,085	85,461
<b>当期変動額合計</b>	2,096,248	1,271,992
<b>当期末残高</b>	13,171,124	14,443,117



【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの .....総平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 .....建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取 得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具備品	3～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料・製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表 価 額については収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当社は、従来、貯蔵品については最終仕入原価法 によっていましたが、当事業年度より総平均法に よる評価方法に変更しております。この変更は、仕 入価格変動による損益計算への影響を平準化し、 より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算 を行うことを目的として、総平均法を評価方法と する管理システムを採用したことによるものであ ります。 なお、当事業年度の損益に与える影響およびセグ メント利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 .....同左</p>
建物及び構築物	5～38年						
機械装置及び運搬具	4～9年						
工具器具備品	3～15年						

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 .....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 .....子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>賞与引当金 .....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 .....PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 .....役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。 当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づきそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づき費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 .....同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....同左</p> <p>投資損失引当金 .....同左</p> <p>賞与引当金 .....同左</p> <p>役員賞与引当金 .....役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>環境対策引当金 .....同左</p> <p>役員退職慰労引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金 .....同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として268,270千円計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 .....当社の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について為替予約を行っております。 また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 .....税抜方式によっております。</p>	<p>事業構造改善引当金 .....同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 .....同左</p> <p>ヘッジ方針 .....同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 .....同左</p> <p>6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 .....同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ1,071千円の減少、税引前当期純利益は83,935千円減少しております。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は85,593千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																												
<p>1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">55,412千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">164,142</td></tr> <tr><td>有償支給未収入金</td><td style="text-align: right;">46,671</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">31,690</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> </table> <p>2 外注先に対する材料有償支給の未回収残高であります。</p> <p>3 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">101,181千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">157,893</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">319,329</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">578,404</td></tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">3,623</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,623</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金 6,853,357千円</p> <p>4 関係会社株式は、投資損失引当金605,547千円を控除後の金額であります。</p> <p>5 有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円であります。</p>	売掛金	55,412千円	買掛金	164,142	有償支給未収入金	46,671	未収入金	31,690	短期借入金	400,000	建物	101,181千円	機械装置	157,893	土地	319,329	計	578,404	機械装置	3,623	計	3,623	<p>1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">102,885千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">130,526</td></tr> <tr><td>有償支給未収入金</td><td style="text-align: right;">35,055</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">17,750</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">440,000</td></tr> </table> <p>2 外注先に対する材料有償支給の未回収残高であります。</p> <p>3 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">92,012千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">94,971</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">319,329</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">506,312</td></tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2,690</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,690</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金 6,248,369千円</p> <p>4 関係会社株式は、投資損失引当金605,547千円を控除後の金額であります。</p> <p>5 有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円であります。</p>	売掛金	102,885千円	買掛金	130,526	有償支給未収入金	35,055	未収入金	17,750	短期借入金	440,000	建物	92,012千円	機械装置	94,971	土地	319,329	計	506,312	機械装置	2,690	計	2,690
売掛金	55,412千円																																												
買掛金	164,142																																												
有償支給未収入金	46,671																																												
未収入金	31,690																																												
短期借入金	400,000																																												
建物	101,181千円																																												
機械装置	157,893																																												
土地	319,329																																												
計	578,404																																												
機械装置	3,623																																												
計	3,623																																												
売掛金	102,885千円																																												
買掛金	130,526																																												
有償支給未収入金	35,055																																												
未収入金	17,750																																												
短期借入金	440,000																																												
建物	92,012千円																																												
機械装置	94,971																																												
土地	319,329																																												
計	506,312																																												
機械装置	2,690																																												
計	2,690																																												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日 )																																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">460,554千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,726</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,372,013</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">77,828</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138,303</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">200,094</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">414,334</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">92,242</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">63,407</td></tr> <tr><td>開発費</td><td style="text-align: right;">216,516</td></tr> </table>	荷造運賃	460,554千円	役員報酬	121,726	給料	1,372,013	従業員賞与	77,828	賞与引当金繰入額	82,600	退職給付費用	138,303	手数料	200,094	減価償却費	414,334	賃借料	92,242	租税公課	63,407	開発費	216,516	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">663,298千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">162,168</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,590,415</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">108,478</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158,594</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,960</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108,748</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">233,258</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">375,609</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124,431</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">66,729</td></tr> <tr><td>開発費</td><td style="text-align: right;">250,458</td></tr> </table>	荷造運賃	663,298千円	役員報酬	162,168	給料	1,590,415	従業員賞与	108,478	賞与引当金繰入額	158,594	役員賞与引当金繰入額	12,960	退職給付費用	108,748	手数料	233,258	減価償却費	375,609	賃借料	124,431	租税公課	66,729	開発費	250,458
荷造運賃	460,554千円																																														
役員報酬	121,726																																														
給料	1,372,013																																														
従業員賞与	77,828																																														
賞与引当金繰入額	82,600																																														
退職給付費用	138,303																																														
手数料	200,094																																														
減価償却費	414,334																																														
賃借料	92,242																																														
租税公課	63,407																																														
開発費	216,516																																														
荷造運賃	663,298千円																																														
役員報酬	162,168																																														
給料	1,590,415																																														
従業員賞与	108,478																																														
賞与引当金繰入額	158,594																																														
役員賞与引当金繰入額	12,960																																														
退職給付費用	108,748																																														
手数料	233,258																																														
減価償却費	375,609																																														
賃借料	124,431																																														
租税公課	66,729																																														
開発費	250,458																																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,269,919千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,569,735千円であります。</p>																																														
<p>3 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益(受取利息他)</td><td style="text-align: right;">18,032千円</td></tr> <tr><td>営業外費用(支払利息他)</td><td style="text-align: right;">3,634千円</td></tr> </table>	営業外収益(受取利息他)	18,032千円	営業外費用(支払利息他)	3,634千円	<p>3 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益(受取利息他)</td><td style="text-align: right;">24,148千円</td></tr> <tr><td>営業外費用(支払利息他)</td><td style="text-align: right;">2,976千円</td></tr> </table>	営業外収益(受取利息他)	24,148千円	営業外費用(支払利息他)	2,976千円																																						
営業外収益(受取利息他)	18,032千円																																														
営業外費用(支払利息他)	3,634千円																																														
営業外収益(受取利息他)	24,148千円																																														
営業外費用(支払利息他)	2,976千円																																														
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,828千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,998</td></tr> </table>	機械及び装置	6,828千円	車両運搬具	169千円	計	6,998	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746</td></tr> </table>	機械及び装置	1,710千円	工具器具備品	35千円	計	1,746																																		
機械及び装置	6,828千円																																														
車両運搬具	169千円																																														
計	6,998																																														
機械及び装置	1,710千円																																														
工具器具備品	35千円																																														
計	1,746																																														
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">802千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,580</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,714</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,285</td></tr> </table>	建物等	802千円	車両運搬具	188	機械及び装置	31,580	工具器具備品	1,714	計	34,285	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">496千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20,146</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,496</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,140</td></tr> </table>	車両運搬具	496千円	機械及び装置	20,146	工具器具備品	2,496	計	23,140																												
建物等	802千円																																														
車両運搬具	188																																														
機械及び装置	31,580																																														
工具器具備品	1,714																																														
計	34,285																																														
車両運搬具	496千円																																														
機械及び装置	20,146																																														
工具器具備品	2,496																																														
計	23,140																																														
<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,186</td></tr> </table>	車両運搬具	986	機械及び装置	2,200	計	3,186	<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td></tr> </table>	機械及び装置	643	計	643																																				
車両運搬具	986																																														
機械及び装置	2,200																																														
計	3,186																																														
機械及び装置	643																																														
計	643																																														
<p>7</p>	<p>7 早期退職優遇制度終了に伴う再就職支援費用の戻入益であります。</p>																																														
<p>8 投資損失引当金繰入額は、ユニバンス I N C . に対するものであります。</p>	<p>8</p>																																														
<p>9 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設備移設および撤去費用他</td><td style="text-align: right;">1,003,823千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,846千円</td></tr> <tr><td>退職特別加算金他</td><td style="text-align: right;">509,176千円</td></tr> </table>	設備移設および撤去費用他	1,003,823千円	減損損失	44,846千円	退職特別加算金他	509,176千円	<p>9</p>																																								
設備移設および撤去費用他	1,003,823千円																																														
減損損失	44,846千円																																														
退職特別加算金他	509,176千円																																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産グループ</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">M / T</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">544,415</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">部品</td> <td style="text-align: center;">処分予定設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングをしております。 M / T事業において、大幅な操業度の低下による収益性の低下が認められたため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(544,415千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。 また、ライン統廃合に伴ない発生した処分予定資産については、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用(44,846千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p> <p>11 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">115,595千円</p>	資産グループ	用途	種類	金額(千円)	M / T	生産設備	機械装置	544,415	部品	処分予定設備	機械装置及び 車両運搬具	44,846	<p style="text-align: center;">10</p> <p>11 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">152,123千円</p>
資産グループ	用途	種類	金額(千円)										
M / T	生産設備	機械装置	544,415										
部品	処分予定設備	機械装置及び 車両運搬具	44,846										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	2,342	0	-	2,342
合計	2,342	0	-	2,342

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	2,342	0	-	2,343
合計	2,342	0	-	2,343

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>282,300</td> <td>224,128</td> <td>58,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,400</td> <td>45,206</td> <td>8,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,700</td> <td>269,334</td> <td>66,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">56,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,013千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,339千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額</p> <p>1) 減価償却費相当額の算出方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2) 利息相当額の算出方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	282,300	224,128	58,171	工具器具備品	53,400	45,206	8,194	合計	335,700	269,334	66,365	1年以内	56,067千円	1年超	72,945千円	合計	129,013千円	支払リース料	53,020千円	減価償却費相当額	57,545千円	支払利息相当額	4,339千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>181,200</td> <td>151,321</td> <td>29,878</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,857</td> <td>10,452</td> <td>2,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,057</td> <td>161,773</td> <td>32,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,945千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,802千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,646千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額</p> <p>1) 減価償却費相当額の算出方法 .....同左</p> <p>2) 利息相当額の算出方法 .....同左</p> <p>(減損損失について) .....同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	181,200	151,321	29,878	工具器具備品	12,857	10,452	2,404	合計	194,057	161,773	32,283	1年以内	22,164千円	1年超	50,780千円	合計	72,945千円	支払リース料	32,379千円	減価償却費相当額	34,802千円	支払利息相当額	2,646千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置	282,300	224,128	58,171																																																						
工具器具備品	53,400	45,206	8,194																																																						
合計	335,700	269,334	66,365																																																						
1年以内	56,067千円																																																								
1年超	72,945千円																																																								
合計	129,013千円																																																								
支払リース料	53,020千円																																																								
減価償却費相当額	57,545千円																																																								
支払利息相当額	4,339千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置	181,200	151,321	29,878																																																						
工具器具備品	12,857	10,452	2,404																																																						
合計	194,057	161,773	32,283																																																						
1年以内	22,164千円																																																								
1年超	50,780千円																																																								
合計	72,945千円																																																								
支払リース料	32,379千円																																																								
減価償却費相当額	34,802千円																																																								
支払利息相当額	2,646千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,512,358千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,530,352千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(単位 千円)	(単位 千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 181,915	賞与引当金 268,585
退職給付引当金 1,038,125	退職給付引当金 1,041,373
役員退職慰労引当金 122,228	役員退職慰労引当金 122,228
子会社株式 373,974	子会社株式 373,974
投資損失引当金 240,402	投資損失引当金 240,402
事業構造改善引当金 349,678	事業構造改善引当金 146,359
減損損失 404,846	減損損失 302,819
有価証券評価損 78,952	有価証券評価損 90,781
その他 580,068	その他 738,906
繰延税金資産小計 3,370,192	繰延税金資産小計 3,325,430
評価性引当額 3,370,192	評価性引当額 3,325,430
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
棚卸資産 7,524	棚卸資産 9,558
買換資産積立金 183,884	買換資産積立金 168,768
固定資産圧縮積立金 72,478	固定資産圧縮積立金 67,192
その他有価証券評価差額金 500,971	その他有価証券評価差額金 549,297
繰延税金負債合計 764,859	繰延税金負債合計 795,475
繰延税金負債の純額 764,859	繰延税金負債の純額 795,475
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	法定実効税率 39.7%
	(調整)
	住民税均等割等 0.3
	税務上の繰越欠損金の利用 41.2
	法人税等還付税額 1.3
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2



(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベスト除去に関する法令および倉庫用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

工場建物については、使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

倉庫用土地については、使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	85,304 千円
有形固定資産取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	289
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	85,593

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 625円58銭	1株当たり純資産額 686円01銭
1株当たり当期純損失 136円14銭	1株当たり当期純利益 58円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,866,294	1,228,748
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,866,294	1,228,748
期中平均株式数(株)	21,054,135	21,053,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大同特殊鋼(株)	3,000,000	1,419,000
		日産自動車(株)	949,617	700,817
		スズキ(株)	249,300	463,448
		(株)ミツバ	480,000	327,360
		(株)静岡銀行	247,655	170,386
		MS&ADインシュアランスグループホール ディングス(株)	13,075	24,764
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優 先株式)	50,000	21,411
		KYB(株)	27,000	18,063
		いすゞ自動車(株)	49,806	16,386
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,190	13,826
		その他(22銘柄)	114,864	81,971
				計

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,025,569	52,120	-	8,077,689	5,923,034	158,949	2,154,655
構築物	1,529,494	8,063	260	1,537,297	1,077,335	79,422	459,962
機械及び装置	50,477,528	1,112,220	1,039,209	50,550,539	43,931,880	2,092,280	6,618,658
車両運搬具	138,772	26,087	51,053	113,807	84,728	11,867	29,078
工具、器具及び備品	3,584,657	167,457	178,198	3,573,915	3,280,362	258,792	293,552
土地	2,299,857	1,000	-	2,300,857	-	-	2,300,857
有形固定資産計	66,055,880	1,366,948	1,268,721	66,154,106	54,297,341	2,601,311	11,856,764
無形固定資産							
電話加入権	11,280	-	-	11,280	-	-	11,280
借地権	387,614	-	-	387,614	-	-	387,614
施設利用権	889	72	-	961	180	59	780
ソフトウェア	1,102,285	40,371	188,834	953,822	600,233	178,327	353,589
無形固定資産計	1,502,069	40,443	188,834	1,353,678	600,413	178,387	753,264
長期前払費用	7,152	-	6,932	220	-	-	220
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置および工具、器具及び備品の主な増加は

部品事業の新規立上りおよび設備の維持更新のための設備等 334,176千円

ユニット事業の新規立上りおよび設備の維持更新のための設備等 711,520千円

2. 機械及び装置の減少は設備更新等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,867	12,300	7,623	20,244	12,300
投資損失引当金	605,547	-	-	-	605,547
賞与引当金	458,226	663,578	458,226	-	663,578
役員賞与引当金	-	12,960	-	-	12,960
事業構造改善引当金	880,803	-	512,139	-	368,664
環境対策引当金	28,563	-	-	-	28,563
役員退職慰労引当金	307,880	-	-	-	307,880

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収に伴う取崩額及び一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替戻入額であります。

2. 投資損失引当金は、関係会社株式の簿価から直接控除して表示しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,590
預金の種類	
当座預金	-
普通預金	3,136,181
定期預金	6,400,000
その他の預金	5,336
小計	9,541,517
合計	9,543,108

2) 受取手形

相手先	金額(千円)
吉田機械興業株式会社	3,666
ダイドー株式会社	1,582
合計	5,248

決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(千円)	537	2,525	1,263	921	-	-	-	5,248

3) 売掛金

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	2,524,493
スズキ(株)	1,480,635
ジャトコ(株)	1,110,298
CNH	936,310
いすゞ自動車(株)	509,717
UDトラック(株)	380,737
その他	1,032,456
合計	7,974,649

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間 D B × 1 / 12
9,366,915	62,564,553	63,956,820	7,974,649	88.9	1.5ヵ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

科目	種類	金額(千円)
製品	M / T	30,883
	四駆	352,625
	部品	272,252
	産業機械	268,207
	計	923,968

5) 仕掛品

科目	種類	金額(千円)
仕掛品	M / T	167,668
	四駆	300,671
	部品	488,458
	産業機械	385,640
	計	1,342,438

6) 原材料及び貯蔵品

科目	種類	金額(千円)
原材料	M / T	131,142
	四駆	258,252
	部品	464,912
	産業機械	299,433
	小計	1,153,741
貯蔵品	消耗工具	181,666
	その他	580,904
	小計	762,570
合計		1,916,312

固定資産  
関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ウエストレイク	15,000
(株)遠州クロム	299,287
富士協同運輸(株)	4,980
P.T.ユニバンスインドネシア	567,612
ユニバンス INC	1,244,817
(株)富士部品製作所	4,202
合計	2,135,899

流動負債

1) 買掛金

仕入先	金額(千円)
スズキ(株)	526,958
大同興業(株)	519,131
(株)アーレスティ	368,874
ジヤトコ(株)	360,382
日産自動車(株)	326,290
その他	4,390,626
合計	6,492,264

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,545,188
(株)商工組合中央金庫	447,000
(株)みずほ銀行	357,348
合計	2,349,536

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	4,703,181
(株)商工組合中央金庫	1,334,200
(株)みずほ銀行	796,028
合計	6,833,409

2) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
イ. 退職給付債務	2,350,982
ロ. 年金資産	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,350,982
ニ. 未認識数理計算上の差異	272,123
ホ. 未認識過去勤務債務	-
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,623,105
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,623,105

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)1
公告掲載方法	公告の方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL <a href="http://www.uvc.co.jp/">http://www.uvc.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)1. 別途定める金額

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日東海財務局長に提出。

（第78期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出。

（第78期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月11日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ユニバンス  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭潤子  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバンスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバンスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社ユニバンス  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 和雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼頭 潤子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバンスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバンスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ユニバンス  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内和雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社ユニバンス  
取締役会 御中

### 有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。